

< 先進プロジェクト演習年次報告書 >

メディア文化研究の理論と実践

～ 近過去の記憶、ナショナリズム、グローバル化を中心視座に～

【担当教員】

日高勝之・福間良明

【院生】

齊藤康・佐藤彰宣

目 次

目 次.....	2
1 「昭和ノスタルジア」と 21 世紀初頭のメディア（日高勝之）.....	3
1 年間の研究計画およびスケジュール.....	3
研究内容と成果.....	3
2 戦後メディア史と「昭和維新」の語り（福間良明）.....	4
研究計画とスケジュール.....	4
研究の概要と成果.....	5
3 地方紙間合同企画の新聞を支えるコンテンツとしての可能性と課題（齊藤康）.....	7
研究計画.....	7
研究内容と成果.....	8
4 スポーツ雑誌の戦後史（佐藤彰宣）.....	10
研究計画.....	10
研究内容と成果.....	10

本研究プロジェクトは、各自のメディア文化に関する問題関心を提示し合い、相互に討議し合うスタイルをとってきた。そのため、以下の内容は、各メンバーの研究内容ごとに記述している。これらについて相互にクリティカルに議論し合う中で、近現代のメディア文化史をいかに読み解くかについて、各自が新たな知見を得た。

1 「昭和ノスタルジア」と21世紀初頭のメディア（日高勝之）

1年間の研究計画およびスケジュール

この1年間の研究計画は、以前から行ってきた近過去、記憶とメディアの研究をさらに進め、成果としてまとめることだった。研究成果としては、ロンドン大学（University of London）に提出した博士学位論文*Consuming the Past: Japanese Media at the Beginning of the Twenty-first Century*（全398頁）、および学術論文*Collective Remorse for the Past*がある。

また研究発表としては、昨年11月に日本コミュニケーション学会開催支部大会での、シンポジウム「落語とコミュニケーション」にパネラーとして参加して、「メディアの中の落語家～落語家は何に結びつけられるか」と題して発表を行った。また同年6月には、同学会のシンポジウム「コミュニケーション学と歴史」のパネラーもつとめた。

その他、立命館大学産業社会学部メディア社会専攻のテキスト（共著）の執筆を行った。

以上、それぞれ、本先進研究プロジェクトの主旨と関連あるもので、近過去、記憶とメディアがテーマであることは通底している。先進プロジェクト研究の授業では、これらの現在行っている研究成果をもとに、関連ある事例などを取り上げ、教員としてできるだけ具体的に還元することを心がけた。

研究内容と成果

研究内容と成果（日高勝之）

「1年間の研究計画およびスケジュール」で述べたように、この1年間は、以前から行ってきた近過去のメディア表象の研究をさらに進めた。昨年、ロンドン大学に提出した博士論文*Consuming the Past: Japanese Media at the beginning of the Twenty-first Century*（全398頁）は、今世紀初頭の「昭和ノスタルジア」を扱ったもので、内容を一般読者向けに、大幅に修正しながら日本語訳したものが、2013年9月に、世界思想社から出版されることが既に確定している。以下、主旨を記す。

本論文は、「昭和ノスタルジア」という社会現象化しているものの、一般的には、団塊の世代などによる青春期の懐古を基調にしたステレオタイプのノスタルジーに過ぎないと考えられがちで先行研究が乏しい領域を、メディア学、文化社会学の視点から斬り込み、「昭和ノスタルジア」のメディア・文化作品の内容、その批評的受容、一般消費者の受容などを多角的に分析、考察したものである。

今世紀に入り、昭和30年代前後を舞台にした映画、テレビ番組、雑誌、音楽、テーマパーク、町おこし、観光等の文化産業が盛んである。シリーズ3作で計1000万人近くを動員した映画『ALWAYS三丁目の夕日』シリーズの大ヒットから、戦後の昭和を舞台にした映画が次々につくられるようになる。「昭和」を懐古する雑誌や特集記事、「昭和レトロテーマパーク」の建設、さらには町おこしの一環として『昭和の町』を再現し、全国的な観光地化に成功した大分県豊後高田市の試みなど枚挙に暇がない。これらは『昭和30年代ブーム』と総称され、社会現象化した様相を呈しているが、一般的には、団塊の世代などによる青春期の懐古を基調にしたステレオタイプのノスタルジーに過ぎないと考えられがちで、先行研究・言説においても、詳細な分析がなされているとは言い難い。

しかしながら、ノスタルジアには「政治性」が伴う。1980年代のサッチャー政権下のイギリスでは、主にヴィクトリア朝時代の絶頂期の大英帝国の文化へのノスタルジアが政府や企業によって持ち出され、それらは「ヘリテージ産業」として新自由主義を浸透させるイデオロギー的文化装置の役割を果たすと共に、

それをめぐる激しい政治的論争が論壇やジャーナリズムも巻き込んで展開された。

日本でも、安倍晋三、野田佳彦といった互いに政敵関係とも言える近年の首相が、共に自説を語る際に「昭和ノスタルジア」に触れ、昭和 30 年代前後を「理想の時代」として持ち出すなど、実のところ、「昭和ノスタルジア」にも「政治性」が無縁なわけでは無い。

近年は、とりわけ 2007 年頃からの世界同時不況以降、先が見えない不況下にあり、富めるものとそうでないものの格差はこれまでになく拡大している。日本の現代の状況に即して考えるならば、「失われた 20 年」やそれに加えての世界同時不況、さらには急速なグローバル化などに直面することで、多くの国民が日本の高度経済成長期を「古き良き時代」として、それへの懐古的な志向を強めることはむしろ自然なことと言えなくもない。

では、「昭和ノスタルジア」の大衆メディア・文化作品の中で昭和 30 年代前後への、国民的とも言ってもよい欲望の対象となるものは、「現実」の高度経済成長期の高揚の中で当時の人々が経験したであろう国民的な一体感(solidarity)のようなものがもしあるとすれば、それとどのように重なり、また異なるのだろうか。それは、「昭和ノスタルジア」の大衆メディア・文化作品で表象されている当時のイメージは、当時の自己イメージとどのような差異がみられるのかという問いと重なる。

また、これらの大衆メディア・文化作品の人気は中高年だけではなく、当時を知らない若者たちの間でも見られることはどう考えたらよいのだろうか。

さらに、「昭和ノスタルジア」がブーム化する状況の一方で、1968 年(昭和 43 年)を中核とする、いわゆる「政治の季節」への注目も高まっていることをどのように考えるべきだろうか。

本論文では、メディア学、文化社会学、そして 1980 年代から世界的に高まりを見せている記憶研究の視点から、「昭和ノスタルジア」を代表する映画、テレビ番組、雑誌などを取り上げ、それらの内容分析を中心に、加えてそれらをめぐるジャーナリズム・知的言説、ブログやインターネットの電子掲示板における一般オーディエンスの受容言説を考察し、それらのメディア言説空間における「昭和ノスタルジア」生成のポリティクスを多元的に探究した。

本論文では、「昭和ノスタルジア」という形で表面化した近過去の記憶をめぐる表象と言説の分析を通して、21 世紀初頭の日本のメディアがいかなる形で近過去についての「意味の闘争」を行っているかを詳細に考察した。その結果、「昭和ノスタルジア」が「古き良き時代への郷愁」とする通説とはいささか異なっていることを多元的に論証した。

2 戦後メディア史と「昭和維新」の語り(福間良明)

研究計画とスケジュール

2012 年度はおもに戦後 50 年間における「昭和維新」に関する言説史を検証し、それを通じて国民的な昭和史認識、国家主義認識について考察した。また、大衆レベルの「昭和維新」や「昭和国家主義」のイメージとアカデミズムや思想界におけるそれらを対比し、知的言説とポピュラー・カルチャーの距離の変化についても検討を行った。

本研究プロジェクトに関連する研究業績(今年度)としては、以下のものがあげられる。

福間良明『二・二六事件の幻影：戦後大衆文化とファシズムへの欲望』筑摩書房、2013 年 3 月

福間良明「叛逆者としての「磯部浅一」の発見：『日本暗殺秘録』(一九六九年)をめぐって」天田城

介ほか編『体制の歴史』洛北出版、2013年3月（近刊）

福間良明「『博覧会のメディア論』の系譜」佐藤卓己・渡辺靖・柴内康文編『ソフト・パワーのメディア文化政策』新曜社、2012年11月、195-218頁）

福間良明「「ヒロシマとフクシマ」への問い：メディアと「われわれ」を考える」『まなぶ』（労働大学出版センター）、2012年8月

研究の概要と成果

以上の研究業績のうち、もっとも主要な拙著『二・二六事件の幻影』にしぼって、その概要を以下に記しておく。

一九三六年二月二六日未明、二〇余名の青年将校は一四〇〇の兵を動員し、「昭和維新の断行」を掲げて決起した。この二・二六事件は、明治憲法下、最大のクーデター事件であった。首相官邸、陸相官邸、警視庁など、首都中枢部は四日間にわたり叛乱軍に占拠された。二月二九日になって事件はようやく鎮圧されたが、その後、陸軍は、事件の威迫力を利用する形で、政治関与を加速させた。宇垣一成内閣の流産（一九三七年一月）や米内光政内閣の瓦解（一九四〇年七月）は、その典型例である。そのなかで、日本は日中戦争への突入、ナチス・ドイツへの接近、対米英戦開戦へと舵を切っていった。

この事件について、高等学校歴史教科書『詳説日本史』（山川出版社、二〇一二年）には、こう記述されている。

一九三六（昭和一一）年二月二六日早朝、北一輝の思想的影響を受けていた皇道派の一部青年将校たちが、約一四〇〇名の兵をひきいて首相官邸・警視庁などをおそい、斎藤実内大臣・高橋是清蔵相・渡辺錠太郎教育総監らを殺害し、国会をふくむ国政の心臓部を四日間にわたって占拠した。

首都には戒厳令が布告された。このクーデターは国家改造・軍部政権樹立をめざしたが、天皇が厳罰を指示したこともあり反乱軍として針圧された。

事件後、統制派が皇道派を排除して陸軍内での主導権を確立し、陸軍の政治的発言力はいっそう強まった。岡田啓介内閣にかわった広田弘毅内閣は、閣僚の人選や軍備拡張・財政改革などについて軍の要求を入れてかろうじて成立し、以後の諸内閣に対する軍の介入の端緒となった。

北一輝のような「右翼の理論的指導者」（同書）の影響のもと、「天皇親政」「国家改造」「軍部政権樹立」をめざしながらも鎮圧されたが、結果的に陸軍の政治介入を招くことになった。こうした二・二六事件の理解は、学校教育においては一般的なものであろう。

だが、ポピュラー文化に目を転じて見ると、事件を引き起した青年将校たちの「純粹さ」が美しく語られることは少なくない。

たとえば、映画『226』（一九八六年）のパンフレットには、「この映画が描こうとしているのは、時の流れを自らの力で変えようとして立ち上がり、その志を果敢となく散っていった若き将校たちの熱くたぎるような思いに他ならない」と書かれている。監督の五社英雄も、同じく映画パンフレットのなかで、「憂国とは、滅私とは、民族とは、国体とは、家族とは それぞれの思いと、情念

の美意識が、その時、果たして、どんな形でつらぬかれたのだろうか、私はその素顔に挑戦する」と語っていた。

映画『動乱』(東映、一九八〇年)を監督した森谷司郎は、青年将校やその家族・恋人を扱ううえで、「昭和史の起点になった激動の時に精いっぱい生きた男と女、その非日常と日常の世界の埋めがたいズレを埋めようとして生命の限りをつくす人間の出会いと別れ、愛することの喜びと悲しみを私は描きたかった」と述べている。

そこでの二・二六事件のイメージは、「妻子への思いを振り切ってまでも、一途に信念に殉じようとする純粋な青年将校」といったものであろう。「右翼」「軍部政権樹立」「軍の政治介入の強化」といった歴史教育での理解とはまったく異質な二・二六事件像が伺える。こうした青年将校イメージは、『動乱』『226』に限らず、ポピュラー文化のなかで、広く共有されているものではないだろうか。

もっとも、戦後の初期から、このような青年将校像が際立っていたのかということ、決してそうではない。たとえば、映画『叛乱』(佐分利信監督、新東宝、一九五四年)では、「悪くても処刑は免れる」という打算を抱く青年将校も描写されている。映画『脱出』(小林恒夫監督、東映、一九六二年)では、憲兵下士官など劣位にある者に対する青年将校の蔑視や横暴さが描かれている。

青年将校の行動に天皇批判や反戦が読み込まれることもあった。映画『叛乱』のラストでは、銃殺刑に際して「天皇陛下万歳」を叫ぶことを拒む北一輝・西田税が映されていた。映画『日本暗殺秘録』(中島貞夫監督、東映、一九六九年)の終末部では、青年将校の天皇や国家に対する激しい憤りが描かれている。一九七二年に『週刊漫画TIMES』に連載された「血染めの紋章」(かわぐちかいじ作)のラスト近くには、急進派青年将校・磯部浅一の獄中手記の以下の一節が引かれていた。

今の私は怒髪天をつくの怒りにもえています。私は今は陛下をお叱り申し上げるところにまで精神が高まりました。だから朝から晩まで陛下をお叱り申しております。天皇陛下、何という御失政でありますか。何というザマです。

これは、天皇親政と昭和維新を掲げた青年将校の行動が天皇の名のもとに弾圧されたことを非難しながら、天皇の「御失政」に対する激しい憤りと怨念を示したものである。「妻子への思いを振り切ってまでも、一途に信念に殉じようとする純粋な青年将校」とは異質な青年将校像を、そこに見ることができるのではなかろうか。

だとしたら、いつ、どのような背景のもと、「純粋さ」や「情愛」に満ちた青年将校像が創られていったのか。戦後メディア文化のなかで、二・二六事件や昭和維新に対する認識はどのように、そして、なぜ、変容したのか。

青年将校が多く語られてきたこと自体も、問い返すべきではないだろうか。二・二六事件は、叛乱軍を率いた青年将校を中心に論議されることが多かった。これをさしあたり、青年将校史観と呼んでおこう。だが、事件に関わったのは、青年将校のみではない。動員された一四〇〇余名のうち、圧倒的大多数が末端の兵士である。ことにその七割を占めたのは、事件の一ヵ月前に入営したばかりの初年兵であった。

彼らは事件後、原隊復帰が認められたものの、「逆賊」の汚名がつきまとった。兵士たちはのちに中国戦線の激戦地に投入されたが、「お前たちは国賊だ。まだまだ死に方が足りない」として、戦死を強要されることが多かった。必然的に、元兵士たちの鬱屈には根深いものがあつた。しかし、戦後のポ

ピューラー文化のなかで、彼らに焦点が当てられることはほとんどなかった。青年将校が多く語られるなかで、「兵士たちの二・二六事件」は総じて忘却されてきた。

戦争を扱った戦後映画であれば、戦争指導を行った軍上層部よりもむしろ、戦地に動員された末端の兵士や若い士官、戦場を逃げ惑う女性・子どもを描くことが総じて多かった。しかし、二・二六事件を扱う映画の場合、動員された末端の兵士が焦点化されることは少なく、ほとんどの場合、事件を主導した青年将校にのみ着目されている。

それ以外にも、事件関係者としては、官邸警護に就いていたために殉職した警察官、岡田啓介首相の救出にあたった憲兵などもいた。彼らは、事件直後、『アサヒグラフ臨時増刊 二・二六事件画報』（一九三六年七月）等でヒロイックに扱われたが、戦後のメディア文化のなかで思い起こされることはまれであった。では、なぜ、それほどまでに青年将校が扱われてきたのか。

さらに言えば、昭和期の国家主義運動のなかでも、なぜ二・二六事件に多く焦点があてられてきたのか。こうした疑問も思い浮かぶ。

血盟団事件や五・一五事件であれば、二・二六事件とも関連付けられながら、映画やマンガで扱われなかったわけではない。だが、昭和期の国家主義者は、何も彼らに限られるわけではない。「革命＝維新」をめざした彼らとは異なり、原理日本社のように「護憲」にこだわった右翼知識人集団も存在した。

彼らは天皇機関説排撃事件を積極的に展開し、自由主義的な言論の弾圧をつよく後押しした。だが、その国粋主義の延長で、北一輝や二・二六事件を苛烈に批判した。明治憲法に定められた制度に則らない「維新」は、国体を破壊する共産主義的な革命と同様のものであり、明治天皇の精神に沿うものではないというのが、彼らの主張であった。

だが、戦後、二・二六事件が饒舌なまでに語られたのに対し、原理日本社が思い起こされることは皆無に近かった。そうであれば、戦後のメディアや国民は、なぜ二・二六事件のファシストたちを頻繁に語ってきたのか。あるいは、その意図や背景はどのように変容したのか。その状況をつぶさに見ていくと、戦後日本におけるさまざまなファシズム・イメージが浮かび上がってくるのではないのか。

拙著『二・二六事件の幻影』は、こうした問題意識のもと、二・二六事件を扱った戦後の映画や読み物・手記が社会的にどう位置づけられ、受容されてきたのかを、メディア論の観点から検証し大衆レベルの昭和史認識のポリティクスを考察した。

3 地方紙間合同企画の新聞を支えるコンテンツとしての可能性と課題（齊藤康）

研究計画

昨年に引き続き、地方紙間合同企画が今後の新聞を支えるコンテンツ足り得るかというテーマで研究を行った。

具体的には、2010年に神奈川新聞・沖縄タイムス・長崎新聞の3社によって行われた地方紙間合同企画である「安保改定50年」と、2005年に神奈川新聞・沖縄タイムスによって行われた地方紙間合同企画「安保の現場から・米軍再編を追う」を中心に、2005年2010年当時の神奈川新聞・沖縄タイムスの普段の記事との比較を行う事で、各合同企画と企画記事の特徴や各社が参加する意義や利点を見つけ出し、その上で筆者が考える今後の新聞に期待されている役割との関係性を見ながら、地方紙間合同企画が新聞を支えるコンテンツになり得るのか、課題としてはどのような点が挙げられるかという点から考察を行った。

研究内容と成果

本研究では、日本において発行されている一般紙の分類や特徴を述べた上で、現在の一県一紙・全国紙5紙・ブロック紙3紙の構図が完成した流れを追った。その上で、現在の新聞産業が置かれている状態について、発行部数の減少・広告費の減少・インターネットの普及に伴う影響の3点から注目し、各社が厳しい経営状況に置かれている事を示した上で、全国紙を中心に行われた業務提携に伴う経費削減についても触れた。

その後、インターネット時代と呼ばれる現代において、新聞がどのような役割を果たせるのか、また、どのような役割を果たす事が期待されているのかを見た。具体的には、新聞の機能である「報道」「解説」「詳報性」、インターネットが未だ持ち得ていないジャーナリズム性、グローバルな視点を併せ持った地域ジャーナリズムの展開の3つ要素を挙げている。そして、それら3つの要素を満たすコンテンツの作成及び発信が今後の新聞に求められるとした上で、地方において大きなシェアを誇り、近年多数の提言報道や調査報道などの「企画記事」を輩出している地方紙を媒体とした「合同企画」に一つの可能性があるのではないかと考えた。

「合同企画」とはそもそも、1960年代ごろから増加してきた「企画記事」の一形態である。「企画記事」の特徴を佐藤智雄(1969)は、放送媒体が得意とする速報性に基づく事実の推移の報道とは異なり、伝達過程での情報の欠落を補いながら、内容的な伝達効果を読者に与え、必要に応じて評価や展望・問題点の再構成・記事内での時間経過の再現を含んだ、情報の質の濃密化を図ることにある¹とし、読者に対する新聞が持つ存在理由と読者に行動主に認識や参加を促す機能としての存在理由の2点を有している事が重要であるとしている。加えて企画記事の一つの形態である「合同企画」とは清水真(2011)「地方紙」の中でも都道府県を単位として発行されている「県紙」がその枠を超えて協働し、一つのテーマを取材し報道した物²であり、地方紙1紙だけでは行えなかったような取材の敢行や各社の取材ノウハウの吸収に加え、取り上げる問題の本質を見つめ直す新聞社側にある利点と、読者に対して県内に留まっていた情報を複数の県の読者に記事提供を可能にした点が「合同企画」の一つの特徴であるとしている。

次に合同企画の前例にはどのような物があったのかを見た。しかしながら合同企画の歴史としてまとまっている文献や資料が存在しなかった為、筆者が独自に調査を行っている。具体的には、「新聞研究(月刊)」内で紹介されている企画記事、加えて毎年発表される新聞協会賞「企画」部門応募作品及び受賞作品の中から「合同企画」と冠する物を選出した。結果として、5件の合同企画が確認された。

その上で2010年に沖縄タイムス・神奈川新聞・長崎新聞の3紙合同で行われた合同企画「安保改定50年」とその前提となった2005年沖縄タイムス・神奈川新聞の2社合同企画「安保の現場から米軍再編を追う」を題材に、各合同企画の構成と特徴を見た上で、2005年合同企画における「沖縄」「神奈川」を扱った記事と2005年当時の基地問題を扱った普段の記事の比較を、2010年合同企画における「沖縄」「神奈川」を扱った記事と2010年当時の基地問題を扱った普段の記事の比較を、2010年合同企画における「3紙が協働して作成した記事」と合同企画で取り上げられたテーマを取り扱った普段の記事との比較を行い、共通点や相違点を通じて、各新聞社が合同企画に参加する意義や得られ

¹ 佐藤智雄「現代新聞における「企画記事」の機能」『新聞研究』No217 1964.8 p8

² 清水真「民意を集約する手段としての地方紙3紙による合同企画に関する考察」『学苑-人間社会学部紀要』No844 2011.2 p25

た成果を明らかにしようと分析を行った。

まず 2005 年「安保の現場から米軍再編を追う」と 2005 年当時の沖縄タイムス・神奈川新聞の普段の記事との比較を通じて見えてきたのは、神奈川新聞においては、米軍再編の大きな流れや協議のテーマの進展を追う事ができるという点で合同企画と普段の記事では共通点が見受けられた。一方で、合同企画で提供された記事には、普段の記事ではあまりみられないような地方の視点にたった、地域の実情や諸問題を取り扱う記事が多数見られた事が相違点として挙げられた。故に 2005 年合同企画への神奈川新聞の参加は普段の記事ではあまり扱われない、基地に関する地域の実情を重視した記事を作成する機会を得た。加えて、基地問題全体を捉え直し様々視点から米軍再編問題を追う機会を得たと言う意義や成果があったと言う事ができる。

沖縄タイムスでは、普段の記事及び合同企画記事双方で多様な立場から米軍基地問題が取り扱われ、沖縄の置かれている状況や政府の意思決定による地方への様々な影響を見て取れる点で共通点が見られた。一方で合同企画はあくまで政治を中心に普天間基地移設問題の移設案の対立や協議の進展を追っているのに対して、日常の記事においては時事的な問題に加え、各問題の追跡や検証記事も多数存在している事から普段の記事の方が情報量としては多いと言う事が相違点としてあげられる。故に 2005 年の合同企画への沖縄タイムスの参加は、自県の情報で目新しい物を掲載するというよりも、他県の読者に対して、沖縄の現状を知らせる機会を得たと言う事が最も大きな成果や意義であったと見る事ができた。これらを通して見えてくるのは、合同企画に記事を提供し掲載する各社取って、その参加する意義や成果といった物は様々であり一つではないと言う事が挙げられる。

2010 年「安保改定 50 年」と 2010 年当時の各紙の普段の記事との比較も、2005 年の記事比較と同様の手段で行った。結論からいえば、合同企画で各紙が提供した地域記事と各紙の普段の記事との比較では、2010 年記事の場合、合同企画に参加する意義や成果といった物を明確につかむ事は出来なかった。その理由として、2010 年の合同企画の記事は各基地や経済的な影響を一つの題材とし、周辺地域やその近年に起きた事象をまとめているにすぎない為、時事を扱う普段の記事との比較では意義や成果を導き出すのは困難であった。

2010 年合同企画に参加した 3 社の利点や意義にはどのような物があったのかを見る為に、3 点目の 2010 年「安保改定 50 年」合同企画での「3 紙が協働して作成した記事」とそこで取り上げられたテーマを取り扱った普段の記事との比較を行った。ここでは、「国民保護計画」の記事の扱われ方についての比較を起こった。その上で見えてきたのは、2010 年の合同企画に各社が参加する意義としては、企画に参加した社が置かれている地域の視点を一つの記事の中に相互乗り入れさせる事でテーマについての共通点や相違点を明らかにしやすく、一つの問題に対して様々な視点から問題性を追求する事で全体としてのテーマの問題性を際立たせる効果があった。これが各社、が合同企画に参加した一つの意義であり成果であると言う事ができる。

2010 年合同企画の成果としてあげられる相互乗り入れの記事は、興味深い成果を挙げている。それは、協働での記事作成が行ったノウハウを生かして、普段の記事での相互乗り入れ記事が作成されという事である。具体的には 2010 年名護市長選で稲嶺進氏当選した事に関する記事において、3 県での反応を寄せて一つの記事が作成されている。

2005 年と 2010 年の合同企画と普段の記事との比較を通じて見えてくるのは、各合同企画が、米軍基地が置かれている各地の現状を知らせるという目的の下に始まった物であるが 2 つの合同企画は全く別の広がり方を見せているということである。2005 年合同企画が米軍再編問題と言う大きな流れの

中で各県がどのような状況に置かれているのかを提示し、その上で合同企画の利点を生かした取材・調査に基づく記事が作成されているのに対して、2010年合同企画は、各新聞社の並立的な協働に基づき、各地の共通点や相違点を明らかにしながら、様々な問題をより強調し客観性をもった意見を発信すると言うようにまったく違う作成のされ方をしている。

筆者が最初に挙げた新聞に期待されている役割の面から見ても、2005年2010年の合同企画は期待される機能を多数満たすものであり、十分に今後の新聞を支えるコンテンツになり得ると言う事ができるだろう。しかし課題も残されている。それは、2005年合同企画が1年半にも及ぶ交流を通して記事作成をする機会を得ながら、その成果が日常の紙面に生かせていないという点が一つの課題として挙げられる。同様に2010年の合同企画にも課題が見られる。一つの成果として、普段の記事での並立的な協働に基づく記事の作成が行われたが、このような記事作成が継続的に行われるかどうかという点で疑問が残るからだ。実際に2010年稲嶺氏当選の記事以降協働での記事作成の例は見られていない。各社の関係を持続的に維持していくことが一つの課題として挙げられるのではないだろうか。合同企画を行う各社の持続的な協力関係の構築と維持を含めて合同企画が企画され、実施されるのであれば、合同企画は将来の新聞を支えるコンテンツとしてだけでなく、他紙との差別化を図る一つの要素ともすることができるのではないだろうか。

4 スポーツ雑誌の戦後史（佐藤彰宣）

研究計画

今年度は、戦後日本のスポーツ雑誌、特にサッカー雑誌を分析対象とし、雑誌で“スポーツを読む”というスポーツ受容のあり様について考察した。具体的には、サッカー専門誌が登場した1960年代からJリーグ開幕した1993年まで期間に発行された『サッカーマガジン』、『イレブン』、『サッカーダイジェスト』といった資料を、国立国会図書館や日本サッカーミュージアム、大阪体育大学などで収集し、それらの整理・分析を行った。

今後は、“読むスポーツ”文化についての理解を深めるためにサッカー以外のスポーツ雑誌について収集、および分析していく予定である。また一方で、戦前・戦中時代におけるスポーツの社会的な状況にも目配りし、スポーツ文化に関する戦前・戦中から戦後に抱えての歴史的な連続性と位相差を明らかにしたい。それらを通じて、戦後のスポーツ受容のあり様を問い直し、スポーツ文化とメディアの関係性に新たな視野を提示したい。

研究内容と成果

サッカーは現在、日本代表戦を中心として頻繁に中継が行われ、海外サッカーの情報がニュース番組で取り上げられるなど、テレビで“見て”楽しむスポーツとして認識されている。しかし、こうした状況が成立したのは、実はJリーグブームに沸いた90年代以降であり、それ以前の日本社会におけるサッカーというスポーツの受容のあり方は、現在とは大きく異なっていた。

本研究では、戦後の日本社会においては、“雑誌でスポーツを読む”という行動様式こそがスポーツ消費文化の一角を占めていたのではないかという問題意識の下で、スポーツ雑誌、特にここではサッカー雑誌に焦点を絞り、その機能をメディア論的な観点から考察する。

ここでメディア論を採用する意義は、従来のメディアスポーツ研究ではスポーツテキストに関する表象分析が中心となっており、メディア特性についてはほとんど考慮されてこなかった点にある。つ

まり、テキストの“内容”に大きな関心が払われてきた一方で、そこではテレビであれ、ラジオであれ、新聞であれ、メディア自体はどれも同じ“容器”として扱われてきたのである。しかしながら、どの“容器”に入れて伝えられるのかによって“内容”自体の印象も大きく変わってくるというメディア論の視点を踏まえれば、スポーツ文化とメディアの関係性を考える上でも、メディア特性への配慮は欠かせないものであろう。その意味で、本研究では雑誌というメディアに着目し、スポーツをなぜ雑誌で読んだのか、また社会状況やメディア編成の変化によってスポーツ雑誌の読まれ方はどう変容したかという点について検討する。

日本初のサッカー専門誌『サッカーマガジン』は、東京オリンピックにおける日本代表の健闘や日本リーグ誕生などによって、日本サッカー界が俄かに活気づいていた1966年に創刊された。創刊当初の誌面には、知的にサッカーを語る趣向が見られた。岡野俊一郎ら当時の蹴球協会関係者が技術解説を行うと同時に、座談会を頻繁に開催し、プレーを行うのみならず、試合観戦や読書を通じて「サッカーを学ぶ」必要性と、その“サッカーの学び”によってもたらされる豊かな人間性について説いていた。換言すると、人文的な知識の獲得と、サッカー技術の向上とが親和性を持ち、それらが人格陶冶にも寄与するという規範が、60年代のサッカー雑誌には見られたのである。

岡野がこうした規範を提示した背景には、彼のライフコースにおける教養主義の影響が考えられる。岡野自身、中学時代に阿部次郎『三太郎の日記』を愛読するなど教養主義文化に浸かり、また東大出身というエリートコースを経ている。その後60年代には、日本代表のコーチや蹴球協会の要職を歴任、サッカーメディアにも頻繁に登場し、当時のサッカーファンに大きな影響を与えた。サッカーを通じてイギリスや西ドイツといった西洋諸国の文化を紹介し、同時にまたそうした西洋文化の紹介を通じてサッカーを「知的なスポーツ」として紹介した。またエリート文化としてサッカーを紹介するような傾向は、同時期の『サッカーマガジン』の誌面にも見られた。「大学サッカーめぐり」という欄が設けられ、関東・関西の有名校のサッカー部の様子が紹介されていた。

1970年代に入ると、日本代表の低迷などによって60年代のサッカーブームは下火となり、いわゆる「日本サッカー冬の時代」を迎える。そうした中で、サッカーファンの関心も“日本サッカー”から“海外サッカー”へ移り、その過程でサッカーファンは、当時社会的には「国民的スポーツ」とされていたプロ野球について「世界的なスポーツであるサッカーを抑圧する閉鎖的なスポーツ」と見做し、敵視するようになっていった。ここには、サッカーが日本で普及してほしいという思いと、自分たちこそ「世界のスポーツ」に親しんでいるという選民意識とが合い混じった屈折した心情が見て取れる。そして、こうした意識をファンの間に共有させ、読者共同体を形成する機能を担ったのが、雑誌というメディアであった。

その後、1975年に『サッカーマガジン』は月刊から隔週刊に変更するなど、サッカー雑誌に速報性が見出されたことで、一時的に従来的な知的にサッカーを語る文化は後退する。その象徴は、それまで『サッカーマガジン』で座談会やコラムなどで主要な役割を担っていた岡野の名が、隔週刊化を契機にほとんど見られなくなったことである。『サッカーマガジン』では、座談会が減少し、代わりにグラフィックページが増化した。一方で、岡野は月刊である『イレブン』に場所を移し、コラムなどで読書の必要性など従来的な知的なサッカー文化の規範を80年代半ばまで説き続けた。

しかし、1982年に『サッカーマガジン』は読者からの要望もあって再び月刊に戻す。これによって、『イレブン』、『サッカーダイジェスト』と、この時までには発刊されていたものを合わせて、サッカー雑誌はいずれも月刊となる。その背景には、80年代における家庭用ビデオの普及と、トヨタカップや

高校サッカー選手権といったテレビ中継の増加などが考えられる。つまり、こうした視覚メディアの充実によって、もはや雑誌に“速報性”は求められなくなり、『サッカーマガジン』は“読み物”メディアに回帰していった。

こうした1980年代における視覚メディアの充実は、同時に新たなファン層の増加にもつながった。新規ファンは、従来の知的サッカー文化における観戦作法（サッカーの人文的な知識や技術を学ぶ態度）を、相対化するような「ミーハー」的な観戦作法（特定の個人をアイドル視する態度）を提示した。それに対して、知的サッカー文化を身体化し、「ほんとうのサッカーファンを自認する」従来のファンは、サッカー選手のアイドル的な消費に耽溺する「女性的な」作法に反発の眼差しを向け、跪拝を強いたのであった。

しかしながら、こうした対立は、サッカーというスポーツが社会的に認知されていく中で生じる必然的な結果であった。それまでサッカーがマイナースポーツだったがゆえに、従来のサッカーファンは、そんなマイナースポーツのファンであることを正当化するための一つのロジックとして、サッカーの普遍性を主張し、人格陶冶と結びついた知的サッカー文化を拠り所とした。だが、それゆえに80年代から90年代にかけてサッカーへの関心が徐々に高まりを見せていく過程で、ロジックとしての知的サッカー文化は存在理由を失い、人格陶冶という大義名分を失った従来のサッカーファンは、知識によって他のファンとの差異化を図る“おたく”と化していく。

ただ、知的サッカー文化をこうして単なる一つのロジックとして片付けてしまっていないのだろうか。“サッカーを学ぶ”ことを通じて豊かな人間性の獲得を図る知的なサッカー文化は、60年代における日本の社会状況とメディア編成の下に成立した規範であった。つまり、当時の日本社会においてはサッカーというスポーツは大衆化しておらず、メディアとしてもテレビ中継が限られていたためにファンがサッカー的なものに接する大部分は、雑誌が占めていた。この雑誌で“サッカーを読む”という行為こそが、“サッカーを学ぶ”という知的な態度と結びついたのではないだろうか。そして、サッカーが日本においてマイナースポーツであったがゆえに、サッカーファンは熱心に雑誌を“読み”＝“学び”、読者共同体として問題意識を共有し、サッカーというスポーツに何らかの普遍性を見出そうとしていた。それは、サッカーを単なる娯楽として消費するのではなく、サッカーに何らかの意味を求めた、極めて“まじめ”な態度であった。そこには、現在のテレビで“見る”ことを前提としたスポーツ観戦や批評のあり方を問い直すような、雑誌というメディアだからこそ成立し得た“読むスポーツ”文化としての可能性も見出せるのではないだろうか。